

令和 4 年度

小黒沢上野防災林造成治山工事

特 記 仕 様 書

第1条 治山工事仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「森林整備保全事業工事標準仕様書」及び「治山工事共通特記仕様書」に基づき実施しなければならない。

第2条 高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出について

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況について、所定の様式により提出することができる。

第3条 保険の付保及び事故の補償

- 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用状態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
- 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任を持って適正な補償をしなければならない。
- 受注者は、建設業退職金共済制度又は林業退職金共済制度に加入し、その発注者用掛金収納書を工事請負契約締結後原則1箇月以内に、発注者に提出しなければならない。
ただし、受注者が中小企業退職金制度に加入しており、被共済者が業務に従事する場合においては、発注者用掛金収納書に代えて、中小企業退職金共済事業本部が発行する加入証明書を発注者に提出するものとする。
- 森林整備保全事業工事標準仕様書1-1-1-47「保険の付保及び事故の補償」第5項については、以下のとおり読み替えることとする。

受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1カ月以内（電子申請方式による場合にあつては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出しなければならない。
また、受注者は、建設業退職金共済制度について、建設キャリアアップシステムの活用等により技能労働者等の就労状況を適切に把握し、これに基づく履行状況について、工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

第4条 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票）を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更することとする。

資 材 名	規 格	調達地域等
該当なし	-	-

第5条 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について

1. 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。）
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
2. 発注者は、当初契約締結後、予定価格に対する実績変更対象費の割合を受注者に提示するものとする。
3. 受注者は、当初契約締結後、前条で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実施計画書（別紙_様式1）を作成し監督職員に提出するものとする。
4. 最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者は、変更実施計画書（別紙_様式2）及び実績変更対象費として実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書を取得できないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
5. 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
6. 実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、共通仮設費率分は、森林整備保全事業設計積算要領に基づく算出額から実施計画書（別紙_様式1）に記載された共通仮設費の計上額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。また、現場管理費は、森林整備保全事業設計積算要領に基づく算出額から実施計画書（別紙_様式1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
7. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
8. 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第6条 三者会議

本工事では、森林土木工事の施工段階における三者会議実施要領に基づいた三者会議の実施を予定していないが、三者会議の実施が必要と判断する受注者は、発注者と協議するものとする。

第7条 現場環境の整備（快適トイレ）

本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する工事である。

1. 内容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。(12)～(18)については、満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

- (8) 入口の目隠しの設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場等（トイレットペーパー予備置き場等）
- (18) 付属品等の木質化

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当（10,000 円/月）を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算方法」を適用する工事等トイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 8 条 治山工事共通特記仕様書に対する特記事項

1. 「治山工事共通特記仕様書」第 7 条について、下表に示す規格の建設機械で設計している工種については、第 2 次基準値に適合した排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。（第 2 次基準値に適合した排出ガス対策型建設機械を使用できない場合であっても、第 2 次基準値に適合すると認定を受けた排出ガス浄化装置を装着した建設機械については、第 2 次基準値に適合した排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。）

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

表：第 2 次基準値に適合した排出ガス対策型を使用する建設機械・規格

・バックホウ	
(1) クローラ型	山積 0.80m ³ （平積 0.60m ³ ）
(2) クローラ型	山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）
(3) クローラ型	山積 0.28m ³ （平積 0.20m ³ ）
(4) クローラ型	後方超小旋回型 山積 0.28m ³ （平積 0.20m ³ ）
(5) クローラ型	クレーン機能付 山積 0.28m ³ （平積 0.20m ³ ）吊能力 1.7 t
(6) クローラ型	クレーン機能付 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）吊能力 2.9 t
(8) クローラ型	クレーン機能付 山積 0.50m ³ （平積 0.40m ³ ）吊能力 2.9 t
(9) クローラ型	クレーン機能付 山積 0.80m ³ （平積 0.60m ³ ）吊能力 2.9 t
・小型バックホウ	

- (1) クローラ型 山積 0.13m³ (平積 0.10m³)
- (2) クローラ型 山積 0.11m³ (平積 0.08m³)
- ・ 発動発電機 (可搬式)
 - (1) ディーゼルエンジン駆動 (8～25、45～200kVA)
- ・ 振動ローラ
 - (1) 搭乗・コンバインド式 3～4t

第9条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、受発注者間協議によりデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する。）とすることができる。対象工事では、以下の1から4の全てを実施することとする。

1 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下「使用機器」と称する。）は、森林整備保全事業工事写真管理基準「2. 管理の実施（3）黑板」に示す項目の電子的記入ができること、かつ、信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト (CRYPTREC 暗号リスト)」 (URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」) に記載している技術を使用していることとする。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL

「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2 デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、森林整備保全事業工事写真管理基準「2. 管理の実施（3）黑板」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3 小黑板情報の電子的記入の取扱い

工事写真の取り扱いは、森林整備保全事業工事写真管理基準に準ずるが、同条2に示す小黑板情報の電子的記入については、森林整備保全事業工事写真管理基準「2. 管理の実施（6）」で規定されている画像編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお、納品時に、受注者は、URL

「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。

第 10 条 余裕期間について

受注者は、余裕期間内に資材の工事現場への搬入、仮設物の設置及び工事の施工等を行ってはならない。

第 11 条 週休 2 日の取組（受注者希望方式）

本工事は、週休 2 日を促進するため、現場閉所による週休 2 日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（受注者希望方式）であり、その実施に当たっては次によるものとする。

- (1) 受注者は、週休 2 日に取り組む希望がある場合、工事着手前に監督職員と協議し、速やかに協議報告書を取り交わすとともに、施工計画書にその旨を反映させるものとする。

- (2) 週休 2 日の取組における考え方は、次のとおりである。

ア 週休 2 日とは、対象期間内において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

イ 対象期間とは、工事着手から工事完成までの期間をいう。なお、対象期間に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として 6 日間、7 月、8 月又は 9 月を含む工事では夏季休暇分として 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

エ 4 週 8 休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

オ 工事着手とは、森林整備保全事業工事標準仕様書（平成 29 年 3 月 30 日付け 28 林整計第 380 号林野庁長官通知。以下「標準仕様書」という。）第 1 編第 1 章第 1 節 1－1－1－2 (14)に規定する「工事着手」をいう。

カ 工事完成とは、標準仕様書第 1 編第 1 章第 1 節 1－1－1－2 (16)に規定する「工事完成」をいう。

- (3) 本工事では、表 1 に掲げる現場閉所率に応じた補正係数（以下「週休 2 日補正係数」という。）のうち、4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を、当初から労務単価、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乗じて積算している。

市場単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表 2 に掲げる当該名称・区分の週休 2 日補正係数を乗じている。

現場閉所の達成状況を確認後、当該達成状況が 4 週 8 休以上でない場合は、これに応じて週休 2 日補正係数を用いて各経費を補正し、請負代金額を変更する。

ただし、現場閉所の達成状況が 4 週 6 休以上でない場合又は工事着手前に週休 2 日の取組について協議しなかった場合（受注者が週休 2 日の取組を希望しないものを含む。）は、週休 2 日補正係数を乗じずに請負代金額を変更する。

表 1

達成状況 (現場閉所率)	4 週 8 休以上 (28.5% (8 日/28 日) 以上)	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満 (25% (7 日/28 日) 以上 28.5%未満)	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満 (21.4% (6 日/28 日) 以上 25%未満)
労務単価	1.05	1.03	1.01
機械経費（賃料）	1.04	1.03	1.01

共通仮設費率	1.04	1.03	1.02
現場管理費率	1.06	1.04	1.03

※ 見積りによる単価等のうち労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていないものは、補正の対象とはしない。

表 2

名 称	区分	4 週 8 休以上	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満
鉄筋工（太鉄筋を含む）		1.05	1.03	1.01
鉄筋工（ガス圧接）		1.04	1.02	1.01
防護柵設置工 （ガードレール）	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
防護柵設置工 （横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.03	1.01
	撤去	1.05	1.03	1.01
防護柵設置工（落石防止柵）		1.02	1.01	1.00
防護柵設置工（落石防止網）		1.03	1.02	1.01
防護柵設置工 （ガードパイプ）	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
道路標識設置工	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去・移設	1.04	1.03	1.01
道路付属物設置工	設置	1.02	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
法面工		1.02	1.01	1.00
吹付砕工		1.03	1.02	1.01
軟弱地盤処理工		1.02	1.01	1.00
鉄筋挿入工 （ロックボルト工）		1.03	1.02	1.01

- （４） 週休 2 日の取組状況を確認するため、受注者は、対象期間内に係る毎月分の休日取得計画（実績）書を作成し、休日取得計画書（別紙_様式 3）にあつては当該作業計画月の前月末（初回月分は工事着手日前）までに、休日取得実績書（別紙_様式 4）にあつては当該作業実施月の翌月初め（最終月分は工事完成後）速やかに監督職員へ提出する。
- （５） 森林土木工事における週休 2 日の取組について周知を図るため、受注者は、工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、「週休 2 日促進試行工事」である旨を標示板に掲示する。
- （６） 週休 2 日の取組状況について、他の模範となるような働き方改革に係る取組や現場閉所の達成状況に応じ、林野庁工事成績評定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。なお、現場閉所が 4 週 8 休に満たない場合にマイナス評価は行わない。
- （７） 受注者は、発注者が今後の工事発注の参考とするために取り組むアンケート（別紙_様式 5）について記入し、工事完成通知後 14 日以内に発注者へ提出するよう協力するものとする。
- （８） 工事完成後、4 週 6 休以上の現場閉所を達成したことを確認した場合、発注者は「森林土木工事における週休 2 日の取組実績証明書」（別紙_様式 6）を発行する。

第 12 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- （１） 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正に試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、新型コロナウイルス対策を実施する場合は「日最高気温が28℃以上の日」をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、工期に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月、8月又は9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期内の真夏日} \div \text{工期}$$

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

(4) 気温の計測方法等

ア 計測方法

気温の計測方法については、工事現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所又は地域気象観測所（以下「地上・地域気象観測所」という。）の気温の計測結果を用いることを標準とする。

ただし、これにより難しい場合は、あらかじめ監督職員と協議の上、最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づき気象庁以外の者が行う気温の観測結果又は工事現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた気温の計測結果を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得又は計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

イ 気温の補正方法

アの気温の計測結果（工事現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた気温の計測結果を除く。）は、次の算定式により補正を行うものとする。

ただし、気象条件又は現場条件により次の算定式により難しい場合は、監督職員と協議の上、補正方法を決定するものとする。

$$\text{補正後の気温（℃）} = \text{気温（℃）} - \text{標高差（m）} \times 0.6 / 100 \text{（m）}$$

※補正後の気温は、小数点第2位四捨五入1位止めとする。

ただし、標高差（m）＝ 工事現場の標高（m）－ 計測箇所の標高（m）

（気温計の高さがわかる場合は計測箇所に加算すること）

※標高差は、小数点第1位四捨五入整数止めとする。

(5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値（％）} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※補正係数：1.2

第13条 法定外の労災保険の付保

受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）に付さなければならない。な

お、法定外の労災保険に係る保険料等の費用は、現場管理費率の中に計上されている。

第 14 条 施工計画書の作成

受注者は、技術提案書を施工計画書に添付しないものとする。

第 15 条 情報共有システムについて

本工事における「情報共有システム」の実施に当たっては次によるものとする。

- (1) 情報共有システムの利用を要望する場合には、受注者が発注者に申し出を行うこととする。
- (2) 情報共有システムの利用は、「森林整備保全事業工事における受発注者間の情報共有システム実施要領」によるものとする。

※実施要領：

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/nyuusatu-news.html>

- (3) 受注者は、発注者から運用上の問題の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合は、これに協力しなければならない。
- (4) 費用（登録料及び使用料）は、共通仮設費率（技術管理費）に含まれる。
- (5) 本条の取組みの実施に対し、情報通信技術（ICT）への取組みにより「受発注者間のコミュニケーションの円滑化」「受発注者の事務負担の軽減」が図られるため、林野庁工事成績評定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。

<遠隔臨場の実施を行う場合>

第 16 条 遠隔臨場の試行について

本工事は、「工事現場における遠隔臨場に関する試行工事」（以下「本試行工事」という。）であり、その実施に当たっては次によるものとする。

- (1) 本試行工事は、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して、段階確認、材料検査、立会等の遠隔臨場を行うものである。なお、遠隔臨場の実施に当たっては、「工事現場等における遠隔臨場に関する試行要領」（以下「試行要領」という。）によるものとする。－

※林野庁 HP 参照：

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/gijutu/attach/pdf/sekisan_kijun-292.pdf

- (2) 本試行工事の効果の検証、課題の抽出等を行うため、試行要領に基づき実施した工事を対象にアンケート調査を求められた場合は、これに協力しなければならない。詳細については監督職員の指示によるものとする。
- (3) 本条の取組みの実施に対し、情報通信技術（ICT）への取組みにより「受発注者間のコミュニケーションの円滑化」「受発注者の事務負担の軽減」が図られるため、林野庁工事成績評定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。

第 17 条 森林土木木製構造物暫定施工歩掛の使用について

森林整備保全事業標準仕様書 1-1-1-13「調査・試験に対する協力」において、同仕様書の各項に記載のある調査のほか、発注者の指示又は受注者の協議により森林土木木製構造物暫定施工歩掛を採用、施工した場合は、必ず歩掛等の検証をのうえデータを記録し、発注者（監督職員経由）へ提出すること。

第 18 条 森林整備保全事業工事仕様書に対する特記事項

「森林整備保全事業工事標準仕様書」に対する特記事項は次のとおりとする。

条 項	項 目	特 記 事 項
1-1-1-10	施工管理	工事表示板又は工事を周知する掲示物には「間伐材、合法材利用促進工事」である旨を明記すること。なお記載内容の詳細については、監督職員の指示によること。
3-3-7-1	一般事項	間伐材、合板・製材工場から発生する端材等以外の原料となる木材は、持続可能な森林から産出された合法木材であることを監督職員に提出し確認を受けること。
3-4-10-1	一般事項	仮設工において木材の利用（丸太製排水溝や木柵工等）や支障木を有効に活用すること。

実績変更対象費に関する実施計画書

費用		費用	内容	計上額
共 通 仮 設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫又は材料保管場所等の敷地借上げに要する地代若しくはこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館又はホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む。）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料及び燃料費等を含む。）	
	小計			
	現 場 管 理費	労 務 管 理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、帰省旅費及び帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助及び交通費	
小計				
合計				

実績変更対象費に関する変更実施計画書

費用		費用	内容	計上額 (当初)	計上額 (変更)	差額
共 通 仮 設 費	営 繕 費	借上費	現場事務所、試験室、 労働者宿舎、倉庫又は 材料保管場所等の敷 地借上げに要する地 代若しくはこれらの 建物を建築する代わ りに貸しビル、マンシ ョン、民家等を長期借 上げする場合に要す る費用			
		宿泊費	労働者が、旅館又はホ テル等に宿泊する場 合に要する費用			
		労働者 送迎費	労働者をマイクロバ ス等で日々当該現場 に送迎輸送（水上輸送 を含む。）をするため に要する費用（運転手 賃金、車両損料及び燃 料費等を含む。）			
	小計					
現 場 管 理 費	労 務 管 理 費	募集及 び解散 に要す る費用	労働者の赴任手当、帰 省旅費及び帰省手当			
		賃金以 外の食 事、通 勤等に 要する 費用	労働者の食事補助及 び交通費			
	小計					
合計						

○ 休日取得 (計画・実績) 書

工事件名: ○○工事

様式 3

令和○年 ○月				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	備考					
				木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土						
工程	現場事務所の設 置、資材の搬入	計画																																						
		実績																																						
	仮設工	計画																																						
		実績																																						
	土工	計画																																						
		実績																																						
	法面工	計画																																						
		実績																																						
			計画																																					
			実績																																					
			計画																																					
			実績																																					
																																				休日	作業日	当月の休日数割合	休日率	
元請	〇〇建設	現場代理人	林野 太郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
		監理技術者	林野 一郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
		職員	林野 二郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
		職員	林野 三郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
		職員	林野 四郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
		職員	林野 五郎					作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%		
下請	△△土建															作	作	作	作	〇	〇	作	作	作	作	作	〇	〇	作	作	作				4	12	4/16*100=25.0%	4/16*100=25.0%		
下請	□□土木																														作	作	〇	1	2	1/3*100=33.3%	1/3*100=33.3%			
備 考																																				休日 計画	作業 計画	現場 閉所率	全体休日率 101/355*100 =28.5%	
																																				8	20	28.5%		
																																				累計		休日 計画		作業 計画
																																				16	40	28.5%		

※休日数割合とは、休日を休日と作業日の和で除した割合をいう。

凡例:○:休日、●:振替休日、作:作業日、振作:振替作業日

様式 4

凡例：○：休日、●：振替休日、作：作業日、振作：振替作業日

「週休2日を促進する試行工事」実施アンケート

1 試行工事の概要について

(1) 工事名：

(2) 工事期間：

2 貴社の就労環境について

(1) 現在の労働時間、休日の制度を教えてください。

- | | | |
|----------|---|---------|
| ①完全週休2日制 | } | → (2) へ |
| ②4週8休 | | |
| ③4週6休 | | |
| ④4週4休 | | |
| ⑤4週4休未満 | | |

回 答：_____

(2) 計画的に週休2日及び4週8休が確保できていますか。

- | | | |
|---------------|---|---------|
| ①確保できている。 | } | → (3) へ |
| ②おおむね確保できている。 | | |
| ③確保できていない。 | | |

回 答：_____

(3) 週休2日及び4週8休が確保できない理由は何ですか。

(自由記載)

--

3 試行工事の実施について

(1) 今回の試行工事について達成できた状況を教えてください。

- | | | |
|-----------|---|---------|
| ①完全達成 | } | → (2) へ |
| ②7～9割程度 | | |
| ③4～6割程度 | | → (3) へ |
| ④1～3割程度 | | |
| ⑤全くできなかった | | |

回 答：_____

(2) 達成できた要因は何ですか。

(自由記載)

--

(3) 達成できなかった要因は何ですか。

--

(4) 試行工事の工期設定はどうでしたか。

①適切である。

②余裕がある。

③不足する。 → (5) へ

回 答 : _____

(5) 不足する理由及び不足日数を教えてください。

(自由記載)

不足日数	

4 「週休2日制」にするための方策

※「週休2日制」とは、週のうち土曜日及び日曜日を休工日とする制度。

(1) 「週休2日制」を確保する上で、発注者に求めることはなんですか。

(自由記載)

--

(2) その他「週休2日制」を導入することに関して、現場や体制上の課題や不安はありますか。

(自由記載)

--

番 号
年 月 日

(契約の相手方)

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇

森林土木工事における週休2日の取組実績証明書（通知）

貴社が受注した下記の工事について、週休2日の取組状況を確認した結果、4週6休以上の現場閉所（休日確保）を達成したことを確認したので通知します。

記

- 1 工事名 〇〇〇〇工事
- 2 工 期 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
- 3 週休2日の取組結果
4週〇休（〇％）以上4週〇休（〇％）未満^{【注】}を達成（括弧内は現場閉所率又は休日率）

【注】 下線部には、次の週休2日の取組状況のうち該当するものを記載する。

- ・ 4週8休（28.5％）以上
- ・ 4週7休（25.0％）以上4週8休（28.5％）未満
- ・ 4週6休（21.4％）以上4週7休（25.0％）未満